

活動報告

岐阜薬科大学の 実用実験視察

9月23日(木)岐阜ファミリーパーク内において、災害時、交通遮断で陸送ができないことを想定し、移動薬局車両間のドローンを使用した医薬品空輸実験を視察しました。実験は概ね成功したことを確認できました。今後、有事の際のドローン活用が期待されます。



岐阜スүүプス ホーム開幕戦を応援!

10月10日(日)岐阜市を拠点に活動しているプロバスケットボールチーム「岐阜スүүプス」の試合を応援するため、OKBぎふ清流アリーナへ行きました。迫力あるプレーに魅了されました。これからも皆さんと共に応援したいと思います。



仮称岐阜インターチェンジ 周辺視察

2024年の開通に向けて着々と整備が進められていることを視察してきました。開通後に向けて、さまざまな活用につなげられるよう地域の皆さまや関係者との議論を深めていきたいと思いました。



最後に...

お陰さまで私もワクチン接種を終えることができました。

しかし、油断することなくブレークスルー感染などに引き続き備えたいと存じます。

昨今「グリーンリカバリー」が提唱されています。コロナ禍で痛手を被った経済などを元に戻すのではなく、環境や気候問題などの解決につながるよう新しく立て直す取り組みを意味しています。

これからは是非是非お声を寄せてくださるようお願いいたします。一緒に取り組んでいきましょう!!



石原 ひろき プロフィール

■生年月日 昭和41年9月22日 ■現住所 岐阜県岐阜市正木1256-4

■略歴 昭和60年 岐阜県立高山高等学校卒業
同年 中部電力株式会社入社 勤続36年
平成31年 岐阜市議会議員選挙出馬一初当選

所属会派：岐阜市民クラブ

所属委員会：厚生委員会・議会運営委員会・新型コロナウイルス対策特別委員会・上下水道事業経営審議会



石原ひろき
オフィシャルホームページ
<https://ishihara-hiroki.jp>

岐阜市議会議員

石原 ひろき



所属会派の富田副議長と新庁舎にて

活動報告だより

【発行】石原ひろきを育てる会

【発行人】石原 宏基

〒500-8812 岐阜市美江寺町2-5 (中部電力労働組合内) TEL 058-262-7362

vol.5

ご挨拶

秋の気配が感じられる爽やかな時候となりました。ご支援賜っております皆さま方におかれましては、厚く御礼申し上げます。今回の会報では6月定例会(会期6月10日~28日)、9月定例会(同9月2日~27日)の質問概要と近況を中心にご報告させていただきますのでご一読賜れますと幸いです。

5月6日(木)に、新しい市庁舎が開庁しましたので、6月議会におきましては改めて気持ちを引き締めて臨んだ次第です。日頃から多くのお意見を賜りありがとうございます。引き続き皆さまから頂くご意見を基に議場発言できるよう取り組んでまいります。

比較的過ごしやすい季節へと変わってまいりますが、新型コロナウイルス感染については、いまだに予断を許せない状況下であり、岐阜県内のワクチン接種率も64.7%(10月10日時点)となった状況ではありますが、油断のないよう引き続き密集、密接、密閉の対策を万全にされますよう、人との接触に十分お気をつけられますよう、加えて交通安全、健康を持続いただき益々のご健勝を祈念申し上げます。



新庁舎議場



石原 が行った 質問内容



議会 活動 報告

6月
定例会

Q1 岐阜市のクアオルト政策について

平均寿命と健康寿命の乖離を縮小できるよう鋭意取り組まれており、クアオルト政策は重要な位置付けにあると考える。国のSDGsモデル事業にも選定されたことなどから誘客にも活用でき得る施策と考える。

①市民の健康増進を図る観点での今後の取り組み

保健衛生部長兼 保健所長の回答

生活習慣病の方が講座に参加できるよう「実践指導者資質向上研修」や低体力者向けのウォーキング指導に関する調査研究を展開していく。

②誘客をどのように行っていくのか

ぎふ魅力 推進部長の回答

岐阜市は人口40万人を超える都市でありながら、中心部に自然や歴史を有する魅力もあり、これらを活かして健康面で「都市型のクアオルト健康ウォーキング」を推進し、観光面で「鶺鴒」「金華山」「岐阜城」といった本市固有の地域資源を活用した誘客を展開している。クアオルト健康ウォーキングは健康増進のみならず、交流人口の拡大につながる取り組みであり、本年度「SDGs未来都市」に選定されたところでもあり、保健衛生部と連携して県内外からの更なる誘客を図れるよう取り組みたい。



Q2 災害に備える意識の更なる向上策について

近年は台風・地震などの災害規模が甚大化しており、近い将来には南海トラフ巨大地震が高い確率で発生するとされている。いつ発生するかわからない災害だからこそ備える意識が一層重要である。

①今年度リニューアルされる防災読本の概要

防災監兼都市 防災部長の回答

南海トラフ地震について最新の被害想定を反映したハザードマップに更新する。新たに新型コロナウイルス感染症対策を踏まえて避難できるよう変更するほか、電気、ガスなどのライフライン事業者とも連携して災害時の有益情報を記載したい。

②新しくなった警戒レベルを浸透されたい

災害対策基本法の一部を改正する法律が5月20日に施行された、これまで市町村が発令していた「避難勧告」および「避難指示(緊急)」が避難指示に一本化され「避難勧告」は廃止された。一層早い段階での安全確保の観点から、今後は警戒レベル4＝避難指示発令となる。あらゆる機会をとらえて周知・啓発を図りたい。



令和3年岐阜市議会第2回(6月) (定例会:6月10日~28日まで)



今回、市長から提案された議案は、追加議案を含め、予算議案5件、条例議案9件などの議案29件で、審議の結果、いずれも原案のとおり可決・同意されました。

私は今年度の役職として、厚生委員会、議会運営委員会、新型コロナウイルス対策特別委員会、上下水道事業経営審議会それぞれの委員に選出いただきました。

議会 活動 報告

9月
定例会

令和3年岐阜市議会第3回(9月)〈定例会:9月2日~27日まで〉



市長から提案された議案は、2021年度一般会計補正予算案、条例制定案など19議案を審議、いずれも原案のとおり可決・同意されました。また、今期定例会では、補正予算案に関する議案に関連して、通学路の交通安全対策、中心市街地の整備などについて16名の議員が本会議に登壇して質疑を交わしました。(今回は石原が会派代表で登壇しました)。



Q1 市政運営について

「オールぎふのまちづくり」を市政運営の基本方針として掲げられて取り組みられ、新型コロナウイルス感染症にも見舞われるなどもあったが、中心市街地の再開発事業などを捉えると岐阜市は「動きだしたところ」と言うのが今の時点に合った表現と考える。また令和2年度決算では市民税や固定資産税などの基幹税目(対比平成29年度決算)で微増しており働く人、住む人が少しずつではあるが増えてきている表れと考える。

柴橋市長の回答

①これまでの振り返りと今後の取り組みについて

就任当初は豪雨や豚熱に見舞われて2019年のいじめ重大事態、2020年から続いている新型コロナウイルス感染症対策など様々な課題に直面しながらも市民の協力を得ながら解決に向けて、厳しい状況に置かれながらも「1年勝負」という強い信念をもって取り組んできた。今後も市民の負託を得てこれまでの構想を土台にして取り組みを進めていきたい。「ぎふが動き、まちが変化していく」ことを実感し岐阜市で暮らすことができよかったですと言われるまちづくりを進めたい。

②市税収入の評価と今後の財政運営

基幹税目である市民税、固定資産税、都市計画税が前年比増となっておりここ数年もゆるやかながらも増加傾向が続いている。多様な財政需要を踏まえた的確な財政分析と中期的財政推計を策定するなどして状況を的確に把握していきたい。そのうえで市街地再開発事業や名鉄名古屋本線高架化事業など未来への投資などを加速させ景気の好循環、歳入の拡大につなげていきたい。

Q2 新型コロナウイルス感染症対策について

ウイルスが変異するなどして感染者が急増しているが、感染者の年代別比率では30歳代以下が65.7%、60歳代以上では7.4%であり高齢者に対するワクチン接種率が80%を超えていることからワクチン接種の効果が見受けられる。国から示されている「11月末までに希望者全員が接種できる」ということについて伺いたい。

保健衛生部長兼 保健所長の回答

①今後のワクチン供給の見込み

10月10日までに接種対象である12歳以上の市民の約8割にあたる297,600人が2回の接種を行うために必要となる量を超えるワクチンが国から供給される見込み。市内200を超える医療機関で接種できるよう配送する。

②接種体制について

集団接種会場について、土日の接種を継続していくほか、土曜日の17時から19時30分の時間帯で接種できる会場を新たに設けたい。



Q3 キャッシュレスを活用した地域経済活性化事業について

第5波を何としても抑え込んで、感染拡大が落ち着いてきたとしたら今議会で提案されている本議案は大きな経済効果をもたらす起爆剤になると考える。

経済部長の回答

①第1弾、第2弾の評価は?

第1弾、第2弾を行ってきた中で、市内事業者さまからも「お客さまが増えた」「QRコード方式のキャッシュレス決済は導入しやすかった」との評価をいただくなど、消費喚起に大きく貢献できたものと考えている。

②第3弾を行うに至った経緯を説明されたい

第3波から第5波に至る営業自粛要請の長期化により売り上げ減少の影響を受けている市内の事業者さまの支援につなげたいため、11月から12月にかけて実施したい。手続きの簡素化、事業者さんのコスト抑制、DXの普及拡大、スピード感などを総合的に判断した。